

風害対策及び大規模停電対策の充実強化について

令和元年房総半島台風では、これまでにない暴風により、広範囲で長期にわたる停電や断水など甚大な被害が発生した。

国においては、防災基本計画の見直しを行ったほか、国土強靱化基本計画においても、年次計画2020に長期停電等課題への対応を盛り込むとともに、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」が新たに定められるなど災害対策の強化が図られたところではあるが、災害の中でも特に風害への備えは未だ十分ではなく、今後、増加が懸念される猛烈な台風等による風害に対して、国が主導的に更なる災害対策の充実強化を図ることは喫緊の課題である。

については、このような状況を踏まえ、都県・市町村の取組が着実に進捗するよう、下記の事項について要望する。

記

- 1 電力供給網の予防保全を図るため、危険木の事前伐採を迅速に進められるよう、国において自治体や電力事業者等の関係者間の役割及び費用負担の在り方を示すなど、必要な支援を行うこと。
- 2 防災・減災の観点から各都県市で策定している計画に基づき、無電柱化を一層進めるための必要な予算を確保するとともに、コスト縮減等に資する技術開発を促進すること。
- 3 停電による影響が大きいライフライン関係施設や病院・診療所、社会福祉施設、避難所等における非常用自家発電設備の整備等の停電対策を進めるため、補助制度を拡充するとともに、必要な予算を確保すること。
- 4 猛烈な台風等による風害等の被害が甚大化する中、風害対策に必要な科学的知見に基づいた被害想定を行うため、調査研究の充実・強化を図ること。

令和3年5月26日

内閣総理大臣	菅 義偉 様
内閣府防災担当大臣	小此木 八郎 様
経済産業大臣	梶山 弘志 様
国土交通大臣	赤羽 一嘉 様
厚生労働大臣	田村 憲久 様
文部科学大臣	萩生田 光一 様

九都県市首脳会議

座長	千葉市長	神谷俊一
	埼玉県知事	大野元裕
	千葉県知事	熊谷俊人
	東京都知事	小池百合子
	神奈川県知事	黒岩祐治
	横浜市長	林 文子
	川崎市長	福田紀彦
	さいたま市長	清水勇人
	相模原市長	本村賢太郎